

I社データ

対象期間(衛生・健康管理コスト集計表の算出年度)

2011年4月～2012年3月

集計範囲

K.金融・保険業

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 624 人

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費
 管理職(課長職以上) 198 人 4,700 円

一般社員 426 人 2,250 円

全社員 624 人 2,600 円

管理職の定義 課長以上

A.人件費

	職名、職位、業務内容など	費用				
		人件費	衛生・健康管理業務比率(0～100%)	人数	安全衛生業務分の人件費	
A. 人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)						
ここでは、衛生・健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。						
1. 衛生・健康管理業務が主な業務である部署(健康管理室、安全衛生課、環境安全室など)の者						
(注)環境安全室専属スタッフで、環境・安全関連業務50%、衛生関連業務50%の人は、衛生業務比率を50%と記載してください。						
	産業医	嘱託産業医(月1回)		100%	2	¥32,864,000
	保健師・看護師	(健保負担)	¥0	100%	2	¥0
	衛生管理者			80%	2	¥14,101,000
	安全管理者	なし				¥0
	作業環境測定士	なし				¥0
	安全衛生推進者(担当者)	なし				¥0
	安全推進者(担当者)	なし				¥0
	衛生推進者(担当者)	なし				¥0
	管理栄養士	なし				¥0
	事務スタッフ	なし				¥0
	管理職	なし				¥0
	一般社員	なし				¥0
	経営層	なし				¥0
	その他(整形外科医)	VDT健診等	¥1,340,798	100%	1	¥1,340,798
	その他(臨床心理士)	(月1回)	¥1,643,200	100%	1	¥1,643,200
	合計					¥49,948,998

	詳細	法令区分	費目	コスト							
				経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用				
				経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
(注)A.人件費で算出した額は、B.活動別のコストに重複して算出しないようご注意ください。											
B. 活動別のコスト											
1. 緊急・救急対応											
	救急救命講習	実施せず	0	経費	¥0						
			0	減価償却/投資		¥0	¥0				
			0	人件費							¥0
	備品(AED)	リース1台	0	経費	¥60,000						
			0	減価償却/投資		(A)	(B)				
			0			¥0	¥0				
		減価償却期間が不明の場合は「4年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 4									
		0	人件費								¥0
	備品(救急箱)	2	経費	¥0							
	その他	0	経費	¥0							
0		減価償却/投資		¥0	¥0						
	0	人件費								¥0	
緊急・救急対応	小計			経費	¥60,000						
緊急・救急対応				減価償却費		¥0					
緊急・救急対応				投資			¥0				
緊急・救急対応				人件費							¥0
	具体的活動内容										
	効果										
2. 設備、備品等											
(1)局所排気装置											
	設備(新規導入)	該当なし	2	経費	¥0						
			2	減価償却/投資		(A)	(B)				
		減価償却期間が不明の場合は「15年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 15									
		2	人件費								¥0
	設備(既存)	該当なし	2	減価償却/投資		(A)	(B)				
		減価償却期間が不明な場合「15年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 15									
定期点検	該当なし	2	経費	¥0							
		2	人件費								¥0
研修・教育	該当なし	2	経費	¥0							
		2	人件費								¥0
(2)喫煙設備											
	設備(新規導入)	該当なし	1	経費	¥0						
			1	減価償却/投資		(A)	(B)				
		減価償却期間が不明の場合は「15年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 15									
		1	人件費								¥0
	設備(既存)	該当なし	1	減価償却/投資		(A)	(B)				
		減価償却期間が不明な場合「15年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 15									
定期点検	該当なし	1	経費	¥0							
		1	人件費								¥0
研修・教育	該当なし	1	経費	¥0							
		1	人件費								¥0
(3)その他の設備(重量物運搬時の治具など、安全衛生管理上の設備を指します)											
	設備(新規導入)	該当なし	0	経費	¥0						
			0	減価償却/投資		(A)	(B)				
		不明な場合はリヤカーの減価償却期間を「2年」、その他の治具の減価償却期間を「3年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 2 or 3									
		0	人件費								¥0
	設備(既存)	該当なし	0	減価償却/投資		(A)	(B)				
		不明な場合はリヤカーの減価償却期間を「2年」、その他の治具の減価償却期間を「3年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 2 or 3									
定期点検	該当なし	0	経費	¥0							
		0	人件費								¥0
研修・教育	該当なし	0	経費	¥0							
		0	人件費								¥0
(4)保護具											

	詳細	法令区分	費目	コスト										
				経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用				合計(円)			
							経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)		時間	人数	回数
設備、備品等	備品(保護具)	該当なし	2	経費	¥0									
			2	経費	¥0									
			2	人件費									¥0	
	保守管理	該当なし	2	経費	¥0									
			2	人件費									¥0	
	研修・教育	該当なし	2	経費	¥0									
		2	人件費									¥0		
設備、備品等	小計		経費	¥0										
設備、備品等			減価償却費		¥0									
設備、備品等			投資			¥0								
設備、備品等			人件費									¥0		
具体的活動内容	喫煙設備は全館禁煙のためなし。													
効果														
3. 作業環境測定														
(1)作業環境測定(定期)														
作業環境測定	外部委託		2	経費	¥152,000									
			2	人件費									¥0	
	自前	実施せず	2	経費	¥0									
			2	人件費									¥0	
	会議・打合せ	実施せず	2	経費	¥0									
			2	人件費									¥0	
	備品(測定機器)	該当なし	2	経費	¥0									
			2	人件費									¥0	
	校正(測定機器)	該当なし	2	経費	¥0									
			2	人件費									¥0	
	(2)個人曝露													
	作業環境測定	外部委託	実施せず	0	経費	¥0								
			0	人件費									¥0	
自前		実施せず	0	経費	¥0									
			0	人件費									¥0	
会議・打合せ		実施せず	0	経費	¥0									
			0	人件費									¥0	
備品(測定機器)		実施せず	0	経費	¥0									
			0	人件費									¥0	
作業環境測定		小計		経費	¥152,000									
作業環境測定				減価償却費		¥0								
作業環境測定			投資			¥0								
作業環境測定			人件費									¥0		
具体的活動内容	作業環境測定(照度、二酸化炭素濃度、騒音)は年2回外部委託。													
効果														
4. 健康診断														
(1)健康診断(定期)														
健康診断	一般健康診断		2	経費	¥8,153,806									
			2	人件費				¥2,600	0.5	84	1		¥109,200	
	特殊健康診断	該当なし	2	経費	¥0									
			2	人件費									¥0	
	行政指導に基づく健康診断	VDT健診	1	経費	¥0									
			1	人件費				¥2,600	0.5	1	1		¥1,300	
	上記の分類(一般、特殊、行政指導)ごとの分類して費用を把握できない場合は、下記「全ての健康診断の合計」に記載してください。													
	全ての健康診断の合計				経費	¥8,153,806								
					人件費									¥110,500
	再検査	自己負担	0	経費	¥0									
		0	人件費										¥0	
二次検査	自己負担	0	経費	¥0										
		0	人件費										¥0	
その他		0	経費	¥0										
		0	人件費										¥0	
(2)健康障害の原因調査														

	詳細	法令区分	費目	コスト									
				経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用						
				経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)		
メンタルヘルス対策	小計		減価償却費		¥0								
メンタルヘルス対策			投資			¥0							
メンタルヘルス対策			人件費										¥52,000
具体的活動内容	セルフケア講習は新人社員向けのため該当者なし。 ストレス調査は5年前にPCに導入済み。各自が自由に利用可能。義務はなし。												
効果													
7. 衛生・健康管理部署運営													
(1)衛生部署運営 (健康管理関連部署は除く)													
スタッフの教育・研修	実施せず	0	経費	¥0									
スタッフの学会参加	実施せず	0	経費	¥0									
消耗品、消耗備品	コピー・トナー代等	0	経費	¥66,667									
固定資産	該当なし	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
					建物の減価償却期間が不明な場合は「15年」としてください。計算式:(A) = (B) ÷ 15								
施設(補修・維持管理)	実施せず	0	経費	¥0									
社有車(緊急用)	該当なし	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
					不明な場合は、普通自動車「4年」、救急車「5年」、自転車「2年」の減価償却期間としてください。計算式:(A) = (B) ÷ 減価償却期間								
その他		0	経費	¥0									
(2)健康管理関連部署運営													
スタッフの教育・研修	実施せず	0	経費	¥0									
スタッフの学会参加	実施せず	0	経費	¥0									
診療関連													
検査機器(新規導入)	該当なし	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
					検査機器の減価償却期間を「5年」としてください。計算式 : (A) = (B) ÷ 5								
検査機器(維持管理)	該当なし	0	経費	¥0									
診療備品	該当なし	0	経費	¥0									
消耗品、消耗備品	該当なし	0	経費	¥0									
固定資産	該当なし	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
					不明な場合は建物の減価償却期間を「15年」としてください。計算式:(A) = (B) ÷ 15								
施設(補修・維持管理)	該当なし	0	経費	¥0									
社有車(緊急用)	該当なし	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
その他		0	経費	¥0									
(3)健康の保持増進施設													
トレーニングルーム	該当なし	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
					トレーニングルームの減価償却期間を「15年」としてください。計算式 : (A) = (B) ÷ 15								
体育館	健保保有	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
					体育館の減価償却期間を「15年」としてください。計算式 : (A) = (B) ÷ 15								
(4)IT関連													
衛生・健康管理ホームページ研修	該当なし	0	経費	¥0									
健康管理システム	該当なし	0	経費	¥0		(A)	(B)						
					減価償却/投資		¥0	¥0					
					健康管理システムの減価償却期間を「5年」としてください。計算式 : (A) = (B) ÷ 5								

	詳細	法令区分	費目	コスト										
				経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用							
				経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)			
	具体的活動内容													
	効果													
10. 免許、技能講習等														
	(1)免許(安衛則第62-72条関係)													
	第一種衛生管理者免許	2												¥0
	第二種衛生管理者免許	2												¥0
	衛生工学衛生管理者免許	2												¥0
	高圧室内作業主任者免許	2												¥0
	エックス線作業主任者免許	2												¥0
	ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許	2												¥0
	(3)技能講習(安衛則第78-83条関係)													
	有機溶剤作業主任者技能講習	2												¥0
	鉛作業主任者技能講習	2												¥0
	四アルキル鉛及び特定化学物質等作業主任者技能講習	2												¥0
	酸素欠乏危険作業主任者技能講習	2												¥0
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2												¥0
	石綿作業主任者技能講習	2												¥0
	(4)その他の資格													
	第一種作業環境測定士	2												¥0
	第二種作業環境測定士	2												¥0
	労働衛生コンサルタント	2												¥0
	その他	2												¥0
免許、技能講習等			経費	¥0										
免許、技能講習等			減価償却費		¥0									
免許、技能講習等			投資			¥0								
免許、技能講習等			人件費											¥0
	具体的活動内容	第2種衛生管理者:今年度は取得該当者なし。												
	効果													
11. 衛生教育(法定)														
	雇入れ時等の教育(安衛法59条)	該当なし	2	経費	¥0									
			2	人件費										¥0
	職長等の教育(安衛法60条)	実施せず	2	経費	¥0									
			2	人件費										¥0
	特別教育(安衛法60条の2)	実施せず	2	経費	¥0									
			2	人件費										¥0
	その他		2	経費	¥0									
			2	人件費										¥0
衛生教育			経費	¥0										
衛生教育			減価償却費		¥0									
衛生教育			投資			¥0								
衛生教育			人件費											¥0
	具体的活動内容													
	効果													
12. 会議														
	(1)会議													
	衛生委員会	月1回開催	2	経費	¥0									
			2	人件費				¥2,600	0.22	22	12			¥151,008
	Tool Box Meeting	実施せず	0	経費	¥0									
			0	人件費										¥0
	その他		0	経費	¥0									
			0	人件費										¥0
会議			経費	¥0										
会議			減価償却費		¥0									
会議			投資			¥0								
会議			人件費											¥151,008
	具体的活動内容	衛生委員会:22名+衛生管理者、保健師、産業医												
	効果													

	詳細	法令区分	費目	コスト							
				経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用				
				経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
13. パトロール											
	(1)パトロール										
	(注意)産業医、衛生管理者の人件費は、すでに「A.人件費」で記入しているため、計算する必要はありません。										
	産業医職場巡視	実施せず	2	経費	¥0						
				2	人件費						¥0
	衛生管理者巡視	実施せず	2	経費	¥0						
				2	人件費						¥0
	(2)パトロール(臨時)										
			0	経費	¥0						
			0	人件費						¥0	
パトロール				経費	¥0						
パトロール				減価償却費		¥0					
パトロール				投資		¥0					
パトロール				人件費						¥0	
	具体的活動内容										
	効果										
14. 労働災害関係											
	(1)労災保険料										
	労災保険料		2	経費	¥10,405,408						
	(2)労働災害発生後の対応										
	災害の原因調査		0	経費	¥0						
				0	人件費						¥0
	災害の再発防止策		0	経費	¥0						
				0	減価償却/投資		¥0	¥0			
			0	人件費						¥0	
	慰謝料、補償金		0	経費	¥0						
				0	人件費						¥0
労働災害関係				経費	¥10,405,408						
労働災害関係				減価償却費		¥0					
労働災害関係				投資		¥0					
労働災害関係				人件費						¥0	
	具体的活動内容										
	効果										
15. その他											
	(1)行政対応等										
	行政(監督署)対応	該当なし	0	経費	¥0						
				0	人件費						¥0
	社外コンサルタント	該当なし	0	経費	¥0						
				0	人件費						¥0
	(2)安全衛生プロジェクト										
	プロジェクト(例)新型インフルエンザ対策		0	経費	¥0						
				0	人件費						¥0
	(3)啓発活動										
	全国労働衛生週間	実施せず	0	経費	¥0						
				0	人件費						¥0
	その他		0	経費	¥0						
				0	人件費						¥0
	(4)その他										
			0	経費	¥0						
			0	減価償却/投資		¥0	¥0			¥0	
			0	人件費						¥0	
その他				経費	¥0						
その他				減価償却費		¥0					
その他				投資		¥0					
その他				人件費						¥0	
	具体的活動内容										
	効果										

I 社集計結果

人件費

(B.活動別のコスト表に含まれる人件費の一覧)

大項目	中項目	小項目	法令 区分	誰の人件費か？	人件費に相当する費用					
					1時間当りの 人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)	
4. 健康診断	(1)健康診断(定期)	一般健康診断	2	機会費用	対象労働者	¥2,600	0.5	84	1	¥109,200
	(1)健康診断(定期)	行政指導に基づく健康診断	1	機会費用	対象労働者	¥2,600	0.5	1	1	¥1,300
5. 健康管理	(1)面談(本人)	産業医面談	1	機会費用	面談受診者(本人)	¥2,600	0.17	64	1	¥28,288
	(1)面談(本人)	カウンセリング	0	機会費用	面談受診者(本人)	¥2,600	1	18	1	¥46,800
5. 健康管理	(3)過重労働対策	疲労蓄積度調査	2	機会費用	労働者	¥2,600	0.17	36	1	¥15,912
5. 健康管理	(3)過重労働対策	過重労働面談	2	機会費用	面談受診者(本人)	¥2,600	0.17	27	1	¥11,934
5. 健康管理	(4)健康教育	健康教育	1	機会費用	受講者	¥2,600	1	10	1	¥26,000
6. メンタルヘルス対策		教育(ラインケア)	1	機会費用	受講者	¥2,600	2	10	1	¥52,000
12. 会議	(1)会議	安全衛生委員会	2	人件費	安全衛生委員	¥2,600	0.22	22	12	¥151,008
					機会費用					¥291,434
					人件費(機会費用を除く)					¥151,008
					合計					¥442,442

人件費まとめ

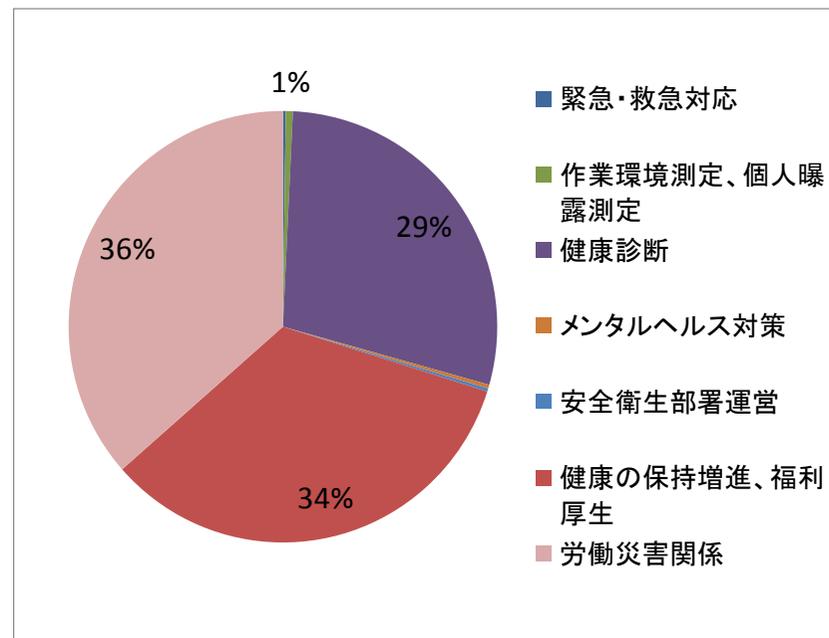
産業医	¥32,864,000	99.4%
衛生管理者	¥14,101,000	
整形外科医	¥1,340,798	
臨床心理士	¥1,643,200	
機会費用		
機会費用(健康診断受診)	¥109,200	0.6%
機会費用(VDT康診受診)	¥1,300	
機会費用(本人面談受診)	¥28,288	
機会費用(本人面談受診)	¥46,800	
機会費用(疲労蓄積度調査)	¥15,912	
機会費用(過重労働面談受診)	¥11,934	
機会費用(健康教育受講)	¥26,000	
機会費用(ラインケア教育受講)	¥52,000	
合計	¥50,240,432	

法令区分

法令に基づく活動	¥47,102,046	93.7%
法令で努力義務になっている活動	¥1,448,386	2.9%
その他の活動	¥1,690,000	3.4%
合計	¥50,240,432	

経費および投資

	経費額 (円)	減価償却費 (円)	投資額 (円)
緊急・救急対応	¥60,000	¥0	¥0
設備、備品等	¥0	¥0	¥0
作業環境測定、個人曝露測定	¥152,000	¥0	¥0
健康診断	¥8,153,806	¥0	¥0
健康管理	¥0	¥0	¥0
メンタルヘルス対策	¥80,000	¥0	¥0
安全衛生部署運営	¥66,667	¥0	¥0
健康の保持増進、福利厚生	¥9,593,239	¥0	¥0
労働安全衛生活動の管理(マネジメント)	¥0	¥0	¥0
免許、作業主任者他	¥0	¥0	¥0
安全衛生教育	¥0	¥0	¥0
会議	¥0	¥0	¥0
パトロール	¥0	¥0	¥0
労働災害関係	¥10,405,408	¥0	¥0
その他	¥0	¥0	¥0
合計	¥28,511,120	¥0	¥0



法令区分

法令に基づく活動	¥18,711,214	65.6%
法令で努力義務となっている活動	¥9,673,239	33.9%
その他の活動	¥126,667	0.4%
合計	¥28,511,120	